

指定就労移行支援事業所を運営する法人の代表者 様
(盛岡市指定就労移行支援事業所運営法人等を除く。)

岩手県保健福祉部障がい保健福祉課総括課長

就労移行支援事業の適正な実施について

就労移行支援事業の適正な実施については、厚生労働省から、別添「就労移行支援事業の適正な実施について」(令和元年 11 月 5 日付け障障発 1105 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知。以下「厚生労働省通知」という。)のとおり取扱いが示されたところです。

つきましては、今後の就労移行支援事業の実施に当たっては、下記のとおり実施いただきますようお願いいたします。

記

1 就労移行支援の利用者の就職状況の把握について

(1) 利用者が就職した場合は、市町村が就職した状況を把握できるようにするため、別添参考様式を活用すること等により支給決定市町村に適時に報告すること。

○ 本報告は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成 18 年厚生労働省令第 171 号)第 183 条の規定による県に対する就職状況の報告とは別のものであるため、県に対する毎年度の就職状況の報告は別途必要であること。

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準】(平成 18 年厚生労働省令第 171 号)

(就職状況の報告)

第百八十三条 指定就労移行支援事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、都道府県に報告しなければならない。

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について】(平成 18 年 12 月 6 日付け障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)

第十の 3 運営に関する基準

(6) 就職状況の報告(基準第 183 条)

指定就労移行支援事業者は、毎年度、前年度における就職した利用者の数、就職後 6 月以上職場へ定着している者の数を、都道府県(指定都市又は中核市においては、指定都市又は中核市。)に報告しなければならないこと。

(2) 利用申込者に対し、一般就労へ移行(就職)した場合には就労移行支援事業所からの退所事由となる旨利用開始時に説明する(重要事項説明書に明記する等)こと。

2 一般就労へ移行した際の就労移行支援の利用について

- (1) 利用者が就労移行支援の利用を経て一般就労へ移行した後は、引き続き当該就労移行支援を利用し就労移行支援サービス費を算定することはできないこと。
- (2) ただし、例外的に、厚生労働省通知に従い市町村が利用者の就職を把握した上で、就労中の就労移行支援の必要性が認められると判断し、改めて支給決定を行った場合に限り、就職後も新たに就労移行支援の利用を可能とすること。

3 就労移行支援サービス費の基本報酬の算定区分の届出について

- (1) 「就労移行支援の基本報酬の算定区分に関する届出書」（様式第38号）及び「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」（様式第38号の2）により基本報酬の算定区分の届出を行う際には、前年度における就職後6月以上定着者の状況を確認するため、就労移行支援利用後に一般就労し雇用が継続していることを確認できる書類（雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書等の写し）を添付すること。
- (2) 上記取扱いに伴い、「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」（様式第38号の2）を別添のとおり改正したこと。

4 厚生労働省通知の適用年月日

令和2年2月1日

【担当】

障がい福祉担当 柳田

電話 019-629-5447

FAX 019-629-5454